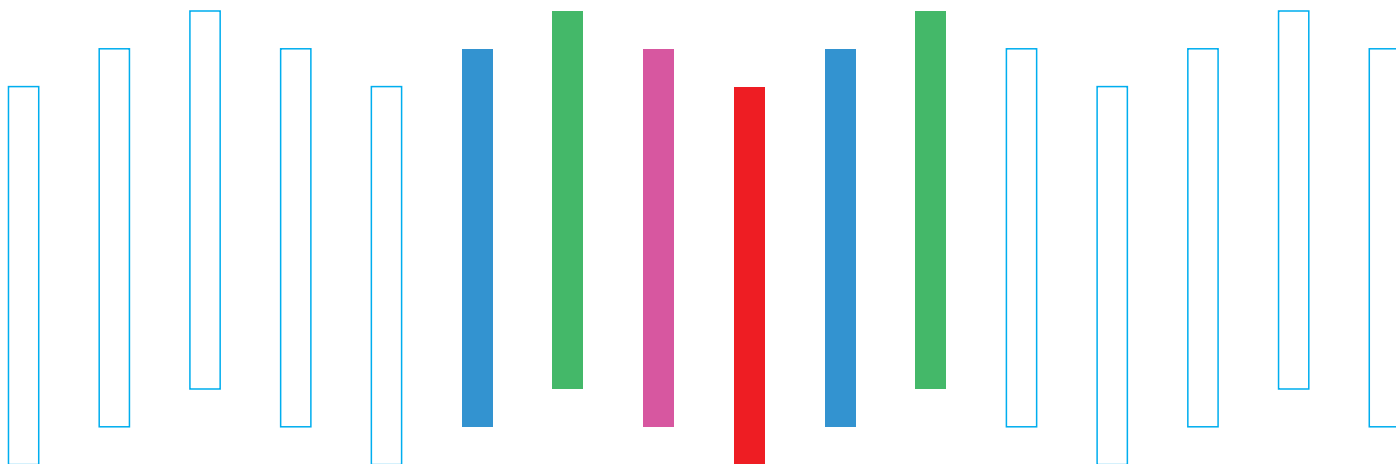


2014 Business Report

株主の皆様へ 第54期報告書
2014.4.1 - 2015.3.31

内外テック株式会社



売上高

17,727百万円
(前期比 10.4%増)

営業利益

468百万円
(前期比 62.7%増)

経常利益

423百万円
(前期比 79.7%増)

当期純利益

372百万円
(前期比 49.6%増)

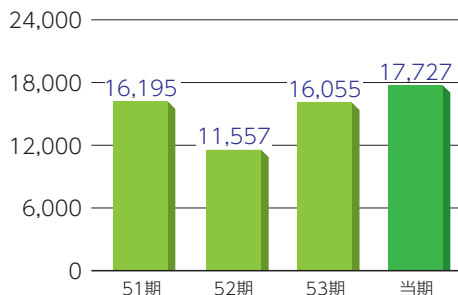
1株当たり当期純利益

76.67円
(前期比 25.41円増)

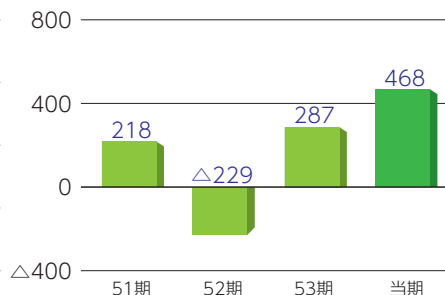
1株当たり純資産

351.56円
(前期比 83.24円増)

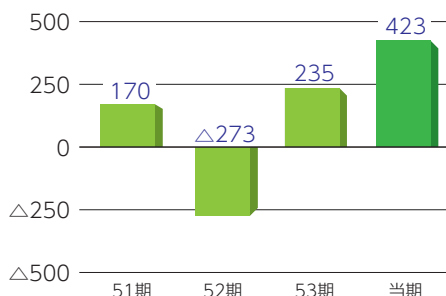
売上高 (単位: 百万円)



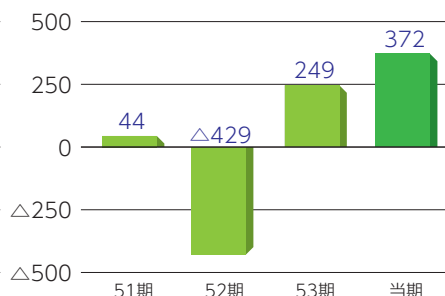
営業利益 (単位: 百万円)



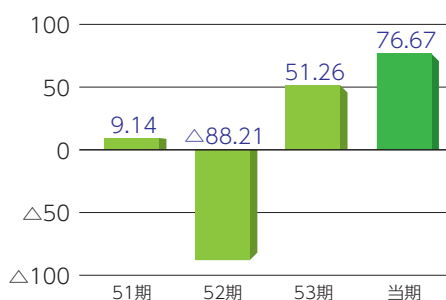
経常利益 (単位: 百万円)



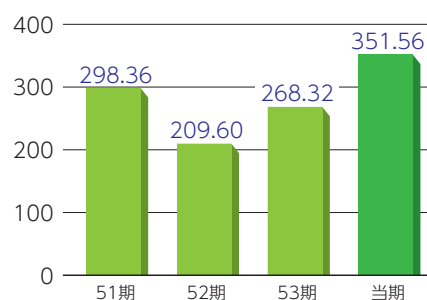
当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



確固たる経営基盤の実現

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに内外テックグループの第54期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる反動や欧州・新興国経済の鈍化による輸出の伸び悩みがあったものの、政府の経済対策等の効果により緩やかながら回復基調が継続しております。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレット等の多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、チップの微細化に向けた設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーによる高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が継続されたことや、中国での大型液晶パネル向け設備投資が進められたことからFPD製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存顧客への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、177億27百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだことや、売上高増加に伴う利益増加により、営業利益4億68百万円（前連結会計年度比62.7%増）、経常利益4億23百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。



また、特別損失として減損損失17百万円及び事業整理損17百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を12百万円計上したことなどにより、当期純利益は3億72百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

当社グループが参画する半導体業界や半導体製造装置業界は、世界的な景気変動に大きく影響される業界ですが、スマートフォン等が市場を牽引しているほか、車載向けや、今後の成長が見込まれる医療産業、さらに環境・エネルギーの分野においても、半導体技術を応用した製品開発が積極的に進められていることから、中長期的な成長が見込まれるものと判断しております。

このような環境のもと、当社グループは、確固たる経営基盤を構築するため、お客様に最適なソリューションを提供するという事業戦略に基づき、コア事業である半導体製造装置市場を中心に“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能:Mechatronics Design & Manufacturing Services）”により、付加価値の高い商品を提供していくことで収益の拡大を図るとともに、市場の変化を的確に捉え、半導体製造装置市場以外の新しい成長分野への取組を行ってまいります。また、これらを実現するための人材の確保や育成のほか、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るための経営管理体制の充実に進めてまいります。

当社は、平成27年6月14日をもって株式上場10周年を迎えることが出来ました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位の温かいご支援の賜物と心より感謝いたしております。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 榎田 浩一

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 平成27年3月31日	前期 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	9,458	8,078
現金及び預金	3,637	3,027
受取手形及び売掛金	4,793	4,188
電子記録債権	227	240
商品及び製品	613	477
仕掛品	44	30
原材料及び貯蔵品	45	30
繰延税金資産	68	58
その他	27	25
固定資産	2,222	2,173
有形固定資産	1,227	1,262
無形固定資産	20	24
投資その他の資産	975	886
1 資産合計	11,681	10,251
負債の部		
流動負債	6,851	5,881
固定負債	3,119	3,064
2 負債合計	9,971	8,946
純資産の部		
株主資本	1,586	1,227
資本金	389	389
資本剰余金	322	322
利益剰余金	902	544
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	123	77
その他有価証券評価差額金	105	58
為替換算調整勘定	18	18
3 純資産合計	1,710	1,305
負債・純資産合計	11,681	10,251

科目	当期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	前期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	17,727	16,055
売上原価	15,758	14,426
売上総利益	1,969	1,629
販売費及び一般管理費	1,501	1,341
営業利益	468	287
営業外収益	41	37
受取利息及び受取配当金	8	7
受取賃料	12	12
為替差益	4	—
仕入割引	9	7
助成金収入	0	1
その他	6	8
営業外費用	86	89
支払利息	74	77
社債発行費	6	4
その他	5	8
経常利益	423	235
特別損失	34	24
減損損失	17	24
事業整理損	17	—
税金等調整前当期純利益	388	211
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	△ 12	△ 67
少数株主損益調整前当期純利益	372	249
当期純利益	372	249

1

資産合計
11,681百万円
(前連結会計年度末比 1,430百万円増)

前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6億10百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権が5億92百万円、商品及び製品が1億36百万円増加しました。

2

負債合計
9,971百万円
(前連結会計年度末比 1,025百万円増)

前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金、電子記録債務等の仕入債務が7億44百万円、長期借入金が77百万円増加しました。

3

純資産合計
1,710百万円
(前連結会計年度末比 404百万円増)

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3億58百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加しました。

4

売上高
17,727百万円
(前連結会計年度比 1,672百万円増)

販売事業は165億37百万円（前連結会計年度比10.1%増）、受託製造事業は21億38百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。

5

営業利益
468百万円
(前連結会計年度比 180百万円増)

販売事業は3億35百万円（前連結会計年度比33.5%増）、受託製造事業は1億3百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。

連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	389	322	544	△ 28	1,227	58	18	77	1,305
当期変動額									
剰余金の配当			△ 14		△ 14				△ 14
当期純利益			372		372				372
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						46	0	46	46
当期変動額合計	—	—	358	△ 0	358	46	0	46	404
当期末残高	389	322	902	△ 28	1,586	105	18	123	1,710

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	△ 447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509	△ 332
現金及び現金同等物の期首残高	2,599	2,932
現金及び現金同等物の期末残高	3,108	2,599

6
営業活動によるキャッシュ・フロー
547百万円
 主な増加要因は税金等調整前純利益3億88百万円及び仕入債務の増加額7億60百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加額5億91百万円などです。

7
投資活動によるキャッシュ・フロー
△131百万円
 主な増加要因は有形固定資産の売却による収入36百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出1億19百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円などです。

8
財務活動によるキャッシュ・フロー
98百万円
 主な増加要因は長期借入金の純増加額77百万円及び社債の純増加額50百万円などです。

単体財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成27年3月31日	平成26年3月31日		平成27年3月31日	平成26年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	8,399	7,272	流動負債	6,338	5,426
現金及び預金	2,953	2,505	支払手形	669	866
受取手形	327	351	電子記録債務	2,548	1,998
電子記録債権	206	240	買掛金	2,050	1,646
売掛金	4,206	3,607	1年内返済予定の長期借入金	583	533
商品	611	475	1年内償還予定の社債	280	220
前払費用	19	18	リース債務	11	11
繰延税金資産	68	58	未払金	25	6
その他	6	17	未払費用	58	59
貸倒引当金	-	△ 3	未払法人税等	16	29
固定資産	1,530	1,421	未払消費税等	37	8
有形固定資産	432	461	賞与引当金	50	40
建物	124	136	その他	7	6
工具、器具及び備品	22	3	固定負債	1,930	1,930
土地	269	307	社債	540	550
リース資産	10	13	長期借入金	960	953
その他	4	0	リース債務	10	18
無形固定資産	15	20	長期未払金	84	84
電話加入権	3	3	繰延税金負債	39	24
ソフトウェア	0	0	退職給付引当金	271	276
リース資産	10	15	資産除去債務	12	12
投資その他の資産	1,082	940	その他	10	10
投資有価証券	311	243	負債合計	8,268	7,356
関係会社株式	58	53	純資産の部		
関係会社出資金	63	14	株主資本	1,556	1,278
差入保証金	584	579	資本金	389	389
敷金	24	24	資本剰余金	322	322
関係会社長期貸付金	-	17	利益剰余金	872	595
従業員長期貸付金	0	1	自己株式	△ 28	△ 28
破産更生債権等	-	0	評価・換算差額等	105	58
その他	41	23	その他有価証券評価差額金	105	58
貸倒引当金	-	△ 17	純資産合計	1,661	1,337
資産合計	9,930	8,694	負債・純資産合計	9,930	8,694

損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	16,431	14,941
売上原価	14,694	13,416
売上総利益	1,737	1,524
販売費及び一般管理費	1,359	1,229
営業利益	377	294
営業外収益	45	41
受取利息及び配当金	9	8
受取賃貸料	15	16
仕入割引	9	7
業務受託料	5	5
その他	6	4
営業外費用	64	78
支払利息及び社債利息	49	51
賃貸収入原価	1	2
社債発行費	6	4
その他	5	20
経常利益	359	258
特別損失	54	26
減損損失	0	2
関係会社株式評価損	42	2
関係会社出資金評価損	11	21
税引前当期純利益	305	231
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	△ 12	△ 67
当期純利益	292	272

株主資本等変動計算書 当期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金 合計						
当期首残高	389	322	322	24	670	△ 99	595	△ 28	1,278	58	58	1,337
当期変動額												
剰余金の配当						△ 14	△ 14		△ 14			△ 14
当期純利益						292	292		292			292
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										46	46	46
当期変動額合計	-	-	-	-	-	277	277	△ 0	277	46	46	324
当期末残高	389	322	322	24	670	178	872	△ 28	1,556	105	105	1,661

■会社概要

設立年月日	昭和36年6月1日
資本金	389,928千円
主な事業内容	空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の売買及び輸出入
従業員	連結271名

■役員 (平成27年4月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	権田浩一	内外エレクトロニクス株式会社 取締役 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長 内外テック韓国株式会社 理事
専務取締役	高階秀俊	海外営業本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長 内外テック韓国株式会社 代表理事
常務取締役	米澤秀記	内外テック韓国株式会社 理事
取締役	佐々木政彦	管理本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監事
取締役	岩井田克郎	営業本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事・総経理
取締役	森田安男	営業本部長
常勤監査役	中田 治	内外エレクトロニクス株式会社 監査役
監査役	浅野謙一	弁護士
監査役	厚母義夫	

(注) 監査役浅野謙一、厚母義夫の各氏は、社外監査役であります。

■連結子会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
内外エレクトロニクス株式会社	90百万円	100%	半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等。
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	120百万円	100%	機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。 上記に関するコンサルティング、アフターサービスと関連付帯サービスの提供。
内外テック韓国株式会社	10億ウォン	100%	機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。 上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。

(注) 平成27年7月31日をもって、内外テック韓国株式会社の解散を予定しております。

■営業所等 (平成27年5月11日現在)

本社	京都営業所	鹿児島営業所
北上営業所	大阪営業所	宮城物流センター
仙台営業所	広島営業所	九州物流センター
東京営業所	鳥栖営業所	開発センター
甲府営業所	熊本営業所	

(注) 平成27年5月11日に広島営業所を開設いたしました。

■株主の状況

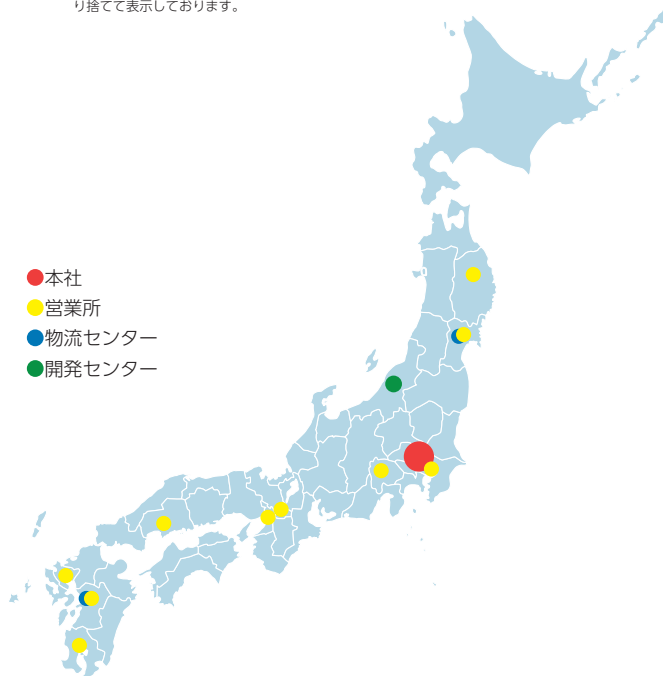
発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,072,000株
株主数	567名

(注) 前期末に比し9名増加いたしました。

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
権田 浩一	866,000	17.80
権田 益美	277,000	5.69
大塚 久子	263,880	5.42
内外テック社員持株会	251,200	5.16
高橋 祐実	156,000	3.20
権田 雄大	156,000	3.20
副島 眞由美	149,040	3.06
株式会社東京都民銀行	148,000	3.04
SMC株式会社	120,000	2.46
高津伝動精機株式会社	100,000	2.05

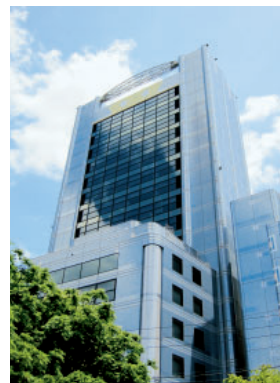
(注) 1. 当社は自己株式を207,875株所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(207,875株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	剰余金の配当 3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	1,000株
基準日	3月31日
公告方法	その他臨時に必要があるときは、あらかじめご告知いたします。 当社のホームページ (http://www.naigaitec.co.jp) に掲載 します。ただし、電子公告によることができない事故その他の やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース (みずほ銀 行内の店舗) でもお取扱いた します。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注 意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送 付先・電話お問い合わせ先・各 種手続お取扱店をご利用くださ い。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はで きません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っ ていただく必要があります。



内外テック株式会社

〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
サンタワーズセンタービル7階
管理本部 総務グループ 電話 (03) 5433-1123

